

氏名(本籍)	角崎 巧 (香川県)
学位の種類	博士(工学)
学位記番号	甲第253号
学位授与年月日	平成26年3月20日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項
研究科・専攻名	工学研究科・基盤工学専攻
学位論文題目	基礎自治体の自然災害マネジメントシステム構築に関する研究 A Study on Structuring of Natural Disaster Management System for Local Governmental Organizations in Japan

論文審査	(主査) 高知工科大学 准教授 五艘 隆志 高知工科大学 教授 草柳 俊二 高知工科大学 教授 永野 正展 高知工科大学 教授 島 弘 四国建設弘済会 理事長 福田 昌史 (外)
------	---

審査結果の要旨

1. 論文の評価

本研究は、東日本大震災の被災地における復旧・復興が遅れている諸問題の原因を分析し、将来発生が危惧される南海トラフ地震等の大規模自然災害への対応策として必要な新しいマネジメントシステムの構築を試みたものである。同時に、大規模自然災害における国と地方の機能分担について、災害時における基礎自治体の経験値・能力、国による災害復興支援システム、行政組織の特性といった観点から追求を行っている。研究基盤となる被災地における問題分析においては、東日本大震災最大の被災都市である石巻市を中心に復旧・復興プロセスを継続して調査し、延べ33日間にわたって現地踏査や行政職員、企業従業員、地域住民へのヒアリングを行った。

東日本大震災の後、瓦礫処理やインフラ復旧等の事業に対して中央政府の打ち出す施策は混乱を極め、基礎自治体の施策もほとんどが後手にまわった。復旧・復興の予算が現地に届かず、また原型復旧主体の法規制も支障となり、不安定な生活が長期化し、住民の不満と不信が増加していくという事態となっている。その原因は、緊急時に対応するシステムが用意されていなかったということである。我が国は世界有数の自然災害発生国であり、緊急時に対応するシステムが無かった訳ではない。問題はそのシステムが避難活動、救出・救護活動に焦点を絞ったものであり、復旧・復興活動に関わるシステムが欠落した状態にあったことである。「防災」、すなわち“災害を防ぐ; Disaster Prevention”というパラダイムは“防ぐ、防げる”という論理を基盤としており、“防げなかった場合はどうする”という論理基盤は生まれてこない。「減災」といった言葉も作り出されたが、これも「防災」のパラダイムと同じ範囲にあると考えられる。大規模自然災害への対応を的確に行っていくためには被災から復興までを一貫して捉える「災害マネジメント」のパラダイムによる対策が必要となる。

本研究で見出したマネジメントシステムは、プロジェクトマネジメントの理論と著者が有する30年以上の行政経験(災害担当部局も含む)に基づき、基礎自治体が行う災害対応について被災前から復興

までの全業務を把握・体系化するとともに、本来住民が必要とする施策（Needs）を見出し、効率的・効果的に施策を行ってゆくために必要な目標設定と評価手法のプロトタイプを示したものである。このマネジメントシステムを「基礎自治体災害マネジメントシステム（LGDSM: Local Government Disaster Management System）」と名付け、プロトタイプとして位置づけ、これをカスタマイズすることで全国展開を可能にするという提案をおこなっている。

2013年12月11日に国土強靱化基本法が公布されたが、法律は全体の方向性を示すものであり、基礎自治体が行うべき具体的な対応策やツールについては示されない。本研究は基礎自治体が大規模災害に対する堅韌性（Tenacity）を備えるためのツールと位置付けることが出来ると考えられる。

2. 審査の経過と結果

- (1) 平成26年1月15日 博士後期課程委員会で学位論文の受理を決定し、5名がその審査委員として指名された。
- (2) 平成26年2月13日 公開論文審査発表会及び最終試験を実施した。
- (3) 平成26年2月19日 博士後期課程委員会で学位授与を可とし、教育研究審議会で承認された。